PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference KS0787	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/011341	International filing date (day/month/year) 06 August 2004 (06.08.2004)	Priority date (day/month/year) 21 August 2003 (21.08.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant KAO CORPORATION			

This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).

2.	 This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead. 				
3.	This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	o. I Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability			
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 21 February 2006 (21.02.2006)		
The International Bureau of WIPO			Authorized officer		
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Yoshiko Kuwahara		
Facsi	acsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 90 90				
Form PCT/IB/373 (January 2004)					

特許協力条約

発信人	日本国特許庁	(国際調査機関
-----	--------	---------

J) REC'D 1 6 DEC 2004 出願人代理人 特許業務法人アルガ特許事務所 POT **WIPO** 様 あて名 PCT **T 103-0013** 国際調査機関の見解書 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番6号 共同ビ (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 14.12.2004 (日.月.年) 出願人又は代理人 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 の書類記号 KS0787 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP2004/011341 (日.月.年) 06.08.2004 (日.月.年) 21.08.2003 国際特許分類 (IPC) Int. Cl A61K7/08, 7/06 出願人 (氏名又は名称) 花王株式会社

1. この見解書は次の	· · · · - · · · · · ·
× 第 I 相	見解の基礎
□ 第Ⅱ相	『 優先権_』
第Ⅲ相	■ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV相	3 発明の単一性の欠如
x 第V相	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI相	り ある種の引用文献
□ 第VII相	国際出顧の不備
第四相	引 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 24.11.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 森井 裕美	4C 9737
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号		内線 3402

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/011341

第I欄	見解の基礎			
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
	この見解書は、 それは国際調査	<u></u>	暦による翻訳文を基礎として作成した。 に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この 以	の国際出願で開 下に基づき見解	示され; むを作り	かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 成した。	
a. :	タイプ		配列表	
			配列表に関連するテーブル	
ъ. :	フォーマット		書面	
			コンピュータ読み取り可能な形式	
c. i	是出時期		出願時の国際出願に含まれる	
			この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
			出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3.				
4. 補	足意見:			
	•			
	•		•	
			•	

	規性、進歩性又は産業上の れを裏付る文献及び説明	利用可能性についてのPCT規則4	3の2.1(a)(i)に定める見解、 	
1. 見解				
新規性	(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	有 無
進歩性	(18)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	有 無
 産業上 	の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	有 無

2. 文献及び説明

国際調査報告では以下の文献を引用しているが、以下の理由からこの出願の新規性及び進歩性を否定するものとは認められない。

文献1:JP 1-139522 A (サンスター株式会社)

文献1に記載の毛髪処理剤はこの出願にかかる(A)~(C)成分を配合するものであるが、それらは同時に混合されていることから、この出願に記載の比較例1と同程度の組成物でしかない。

文献 2: JP 2003-512308 A (WELLA AKTIENGESELLSCHAFT)

文献2の実施例2に記載のヘアコンディショニング剤は、シクロメチコーンに溶解されたシリコーンゴム、及び、粘度1000cpsのジメチコーンを配合するものである。前者はこの出願にかかるシリコーン混合物(AC)に相当すると認められるが、後者は粘度と重合度の関係から判断して、この出願にかかるシリコーン混合物(AB)とは認められない。さらに、そもそも上記の組成物は乳化型が油中水型である。

文献 3 : JP 6-505504 A (L'OREAL)

文献4:JP 1-113311 A (サンスター株式会社)

文献 5: JP 1-175923 A (有限会社野々川商事)

何れの文献にもこの出願にかかる(A)~(C)成分の全てが記載されておらず、且つ、複数のシリコーン混合物を独立して水相中に分散させる発想を示唆するものでもない。